

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 芝田 茂樹 (TEL) 03-6667-6606(代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	867	△4.1	△316	—	△318	—	109	—
2021年3月期第2四半期	904	△47.6	△289	—	△294	—	△226	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 101百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △235百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	32.53	32.36
2021年3月期第2四半期	△79.37	—

- (注) 1. 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,759	218	10.9
2021年3月期	1,516	△116	△10.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 191百万円 2021年3月期 △152百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、2022年3月期の連結業績予想について客観的かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,434,900株	2021年3月期	3,162,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	179株	2021年3月期	179株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	3,352,766株	2021年3月期2Q	2,856,908株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、経済活動に大きな制約を受け、依然として厳しい状況が継続しております。ワクチン接種等の対策が進んでおりますが、未だに収束時期の見通しが立たない状況です。従いまして、景気・経済の先行きにつきましては、今後も不透明な状況が続くことが予想されます。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による営業時間短縮要請が断続的に発生していることに加え、2021年4月からは酒類の提供制限等も行われ、厳しい経営環境が継続しております。当社グループにおきましても、同様に店舗事業の集客に大きな影響を受けております。

こうした環境のもと、当社グループでは、ランチメニュー変更による販促強化及びECサイト（eOyster）を通じた一般消費者への販売開始により、コロナ禍の状況でも売上を確保すべく努めてまいりました。また、損失を最小限に留められるよう、店舗アルバイトのシフト見直しによる人件費削減等、あらゆる手段を通じて支出削減をしております。

なお、前年同期との比較におきましては、4～6月にかけては営業に対する制限が前年同期ほどは厳しくなかったことから売上は前年同期比で78.2%増加（第1四半期連結会計期間）しましたが、8～9月にかけて再び緊急事態宣言発令等があったことから、売上は前年同期比4.1%の減少（当第2四半期連結累計期間）となりました。また、店舗アルバイトの人件費を中心とするコスト削減を行いました。前年と比べ家賃の減免金額が減少したこと等により、営業赤字の損失幅は拡大しております。一方、時短要請による協力金及び雇用調整助成金を活用することにより、収支を改善することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高867,752千円（前年同期比4.1%減）、営業損失316,677千円（前年同期は営業損失289,563千円）、経常損失318,826千円（前年同期は経常損失294,963千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益109,049千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失226,743千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は331千円増加し、販売費及び一般管理費は348千円増加しております。営業損失及び経常損失は16千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は16千円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、セグメント別の業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。
- ③「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。
- ④「その他」は、ECサイト事業及びイベント事業（浄化センター及び陸上養殖の所在エリア内）から構成されます。

① 店舗事業

当第2四半期連結累計期間においては、2021年6月に「オイスターテーブル浜松町店」を閉店致しました。この結果、2021年9月末現在の店舗数は25店舗となっております。一方、業績につきましては、ランチメニュー変更等による客単価上昇に努めたものの、一部店舗では再び営業時間短縮を余儀なくされたことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から酒類提供を制約され、厳しい経営環境が継続しており、売上高は低調に推移しました。

以上の結果、店舗事業における売上高758,512千円（前年同期比8.5%減）、セグメント損失139,619千円（前年同期はセグメント損失102,415千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は331千円増加し、セグメント損失は16千円増加しております。

② 卸売事業

卸売事業では、自社店舗のほか、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。当第2四半期連結累計期間については、販売先の飲食店が、緊急事態宣言等の影響により、休業や時間短縮を余儀なくされたことから、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、卸売事業における売上高51,232千円（前年同期比27.3%減）、セグメント利益12,136千円（前年同期比28.8%減）となりました。

③ 加工事業

加工事業は店舗事業のセントラルキッチンとしての役割が主でありましたが、2021年5月より、海産物の受託事業を開始しております。海産物の受託事業について、32,683千円の売上を計上することができました。

以上の結果、売上高38,844千円（前年同期比115.8%増）、セグメント損失23,917千円（前年同期セグメント損失39,347千円）となりました。

今後については、現状の人員体制では増産余地が少ないため、現地採用を強化し、生産を拡大する予定です。

④ その他

その他には、イベント事業及びECサイト事業などが含まれます。当第2四半期連結累計期間においては、浄化センター及び陸上養殖エリア内でのイベント事業で売上が計上されたほか、ECサイト事業で売上が計上されました。

以上の結果、その他の事業における売上高25,324千円（前年同期比382.1%増）、セグメント利益2,746千円（前年同期比372.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,759,818千円となり、前連結会計年度末と比較して242,985千円の増加となりました。これは主として、協力金等の未収入金が191,700千円増加したこと、現金及び預金が159,540千円増加したこと及び売掛金が56,794千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,541,564千円となり、前連結会計年度末と比較して91,461千円の減少となりました。これは主として、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が58,013千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は218,253千円となり、前連結会計年度末と比較して334,447千円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が110,311千円増加したこと、新株予約権等の行使により、資本金及び資本剰余金の合計が233,372千円増加したことによるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が1,262千円増加したことにより、純資産が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

このような環境の中、グループ一丸となって臨機応変に対応していくことで、この危機を乗り越え、将来に向けた事業基盤を強化してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,063	700,603
売掛金	145,717	88,923
原材料	26,803	21,404
未収入金	26,185	217,885
未収消費税等	18,129	6,665
その他	13,312	10,890
流動資産合計	771,212	1,046,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	451,207	433,216
その他(純額)	69,320	65,476
有形固定資産合計	520,528	498,692
投資その他の資産		
敷金及び保証金	225,093	214,753
投資その他の資産合計	225,093	214,753
固定資産合計	745,621	713,446
資産合計	1,516,833	1,759,818
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,841	52,476
1年内返済予定の長期借入金	326,947	292,209
1年内償還予定の社債	10,611	—
未払法人税等	6,790	38,509
資産除去債務	4,141	—
株主優待引当金	33,104	34,898
ポイント引当金	26,504	—
契約負債	—	24,910
その他	155,018	128,985
流動負債合計	635,959	571,989
固定負債		
長期借入金	577,000	553,725
繰延税金負債	231,536	226,566
資産除去債務	188,531	189,284
固定負債合計	997,067	969,575
負債合計	1,633,026	1,541,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	943,901	1,060,588
資本剰余金	1,012,958	1,129,644
利益剰余金	△2,109,303	△1,998,992
自己株式	△114	△114
株主資本合計	△152,558	191,126
新株予約権	9,915	8,600
非支配株主持分	26,449	18,527
純資産合計	△116,193	218,253
負債純資産合計	1,516,833	1,759,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	904,682	867,752
売上原価	341,758	331,335
売上総利益	562,923	536,417
販売費及び一般管理費	852,487	853,095
営業損失(△)	△289,563	△316,677
営業外収益		
受取利息	1	4
受取協賛金	2,000	2,000
還付加算金	—	1,618
その他	481	—
営業外収益合計	2,483	3,622
営業外費用		
支払利息	7,866	4,412
社債利息	16	46
新株発行費	—	1,313
営業外費用合計	7,883	5,771
経常損失(△)	△294,963	△318,826
特別利益		
補助金収入	58,756	450,271
特別利益合計	58,756	450,271
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	3,175
特別損失合計	—	3,175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△236,207	128,269
法人税等	△628	27,141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235,578	101,127
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,835	△7,922
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△226,743	109,049

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235,578	101,127
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△235,578	101,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△226,743	109,049
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,835	△7,922

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△236,207	128,269
減価償却費	37,044	25,346
店舗閉鎖損失	—	3,175
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,431	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△331
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4,932	1,794
受取利息及び受取配当金	△1	△4
支払利息	7,866	4,412
売上債権の増減額(△は増加)	△54,501	56,794
棚卸資産の増減額(△は増加)	23,317	5,399
仕入債務の増減額(△は減少)	25,042	△20,365
未払金の増減額(△は減少)	△3,949	△8,601
未払費用の増減額(△は減少)	15,115	△9,619
未払又は未収消費税等の増減額	△62,801	8,535
補助金収入	△58,756	△450,271
その他	△7,840	8,830
小計	△312,170	△246,635
補助金の受取額	58,756	253,903
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△8,117	△4,391
店舗閉鎖に伴う支出	—	△3,175
法人税等の支払額	△2,998	△812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,527	△1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	—	△2,747
資産除去債務の履行による支出	—	△4,152
敷金及び保証金の回収による収入	1,466	10,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,466	3,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	577,000	—
長期借入金の返済による支出	△22,840	△58,013
割賦債務の返済による支出	△18,678	△6,226
株式の発行による収入	75,780	221,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,261	157,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	348,200	159,540
現金及び現金同等物の期首残高	123,626	541,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	471,826	700,603

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失359,215千円、経常損失367,145千円、親会社株主に帰属する当期純損失641,485千円を計上し、前連結会計年度末で116,193千円の債務超過となりました。当第2四半期連結累計期間においては、営業損失316,677千円、経常損失318,826千円、親会社株主に帰属する四半期純利益109,049千円を計上しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府の緊急事態宣言が断続的に発令され、時短営業又は休業を適宜実施しております。今後、時短営業の継続による景況などにより、資金繰りにも影響が出てくる可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります

① 事業について

i. 店舗事業

コストコントロールを効かせたwithコロナの経営スタイルに努めます。

売上面につきましては、販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的見直し等の施策及び予約システム強化で、予約件数を確保し、客数及び客単価の増加に努めます。

また、コスト面につきましては、グループの安心安全のプラットフォームを更に改善し、原価低減を行い、コロナ禍の営業体制下で、効率的なシフト管理を徹底し、人件費を抑制していきます。

加えて、withコロナの店舗運営の体制強化へ向け、QRコードによるオーダーシステムを一部店舗で導入し、店舗の業務効率化だけでなく、非接触型の店舗運営で、顧客満足度の向上にも努めてまいります。

なお、当社は、政府・自治体の要請に従い時短営業等を行っており、協力金の給付を受けることで、赤字の抑制に努めます。

ii. 卸売事業

グループの持つ安心安全のプラットフォームの高付加価値を活かし、国内販売は営業力を強化し、取引先の開拓に努め、取引顧客数と、取扱高を更に強化していきます。

また、アジアを中心とした海外販売に関しましては、巣ごもり需要のニーズの高まりにより、高級スーパーの販売数が伸びており、更に取引高を拡大させるべく、様々な販路拡大に努め、収益力拡大を目指します。

iii. その他

岩手の加工工場の事業につきましては、牡蠣フライなどの加工製造を行っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗売上減少により、稼働が低迷しておりました。そのため、本加工工場の有効活用を模索していたところ、安定した委託先を探していた総合商社様の要望に合致し、成約に至ることができました。新たに食品加工分野における受託事業を開始することになり、更なる収益力の強化につなげていきます。

また、牡蠣の販売チャンネルを拡大させるべく、EC通販サイトを立ち上げた結果、リピーターも着実に増加し、販売量も拡大しております。今後もSNSなどを通じたマーケティングを強化し、収益拡大に努めてまいります。

② 財務基盤の安定化

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権が行使された結果、221,446千円の資金調達をしております。今後は、営業損益の改善に努めるとともに、一年内返済予定の長期借入金の削減を図り、財務内容を改善するため、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておりません。また、資金繰りの計画に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響が、2022年3月期まで続くものと仮定し、さらに加工工場については取引先と合意した条件をもとに算出した海産物の取引数量を前提に、保守的かつ最善の見積りを実施しております。この前提と異なる状況となった場合には、当社グループの資金繰りに重大な支障をきたす可能性があります。

従いまして、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使に伴い新株式90,000株の発行を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ38,115千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が846,496千円、資本剰余金が915,553千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い新株式272,700株の発行を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ116,686千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金1,060,588千円、資本剰余金が1,129,644千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が運営する「Oyster Piece Club オイスター ピース クラブ」について、会員の年間利用額に応じて、ポイントを付与しておりますが、当該ポイントの取り扱いを変更しました。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販管費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として、取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が331千円増加、販売費及び一般管理費が348千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,262千円増加しております。なお、営業損失及び経常損失は16千円増加し、税金等調整前四半期純利益は16千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染状況は、エリアにより違いはあるものの、感染拡大は依然として収束に至らず、当社グループが運営する店舗においても一部営業時間の短縮等を実施いたしました。一方で、日本を含む多くの国々で新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が順調に進んでいることに加えて、雇用調整助成金や時短協力金をはじめとする各種給付金を収受しております。これらの状況を総合的に勘案した結果、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	828,880	70,449	98	899,428	5,253	904,682	—	904,682
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	17,899	17,899	—	17,899	△17,899	—
計	828,880	70,449	17,998	917,328	5,253	922,581	△17,899	904,682
セグメント利益 又は損失(△)	△102,415	17,050	△39,347	△124,712	580	△124,131	△165,432	△289,563

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △165,432千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	758,512	51,232	32,683	842,428	25,324	867,752	—	867,752
外部顧客への売 上高	758,512	51,232	32,683	842,428	25,324	867,752	—	867,752
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	6,161	6,161	—	6,161	△6,161	—
計	758,512	51,232	38,844	848,589	25,324	873,913	△6,161	867,752
セグメント利益 又は損失(△)	△139,619	12,136	△23,917	△151,400	2,746	△148,653	△168,024	△316,677

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額168,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、加工事業は店舗事業のセントラルキッチンとしての役割が主であったため、調整額として記載しておりました。2021年5月より、海産物の受託事業を開始したことから、第1四半期連結会計期間より、「加工事業」について「報告セグメント」として識別することと致しました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「店舗事業」の売上高は331千円増加し、セグメント損失は16千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。